



## 令和7年 業種別・署別労働災害発生状況

令和7年12月末現在（新型コロナ感染症を除く）

愛媛労働局

業種別	局		増減		松山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島	
	7年	6年	件数	増減率	7年	6年	7年	6年	7年	6年	7年	6年	7年	6年
全 産 業	(11) 1444	(12) 1432	+12	+0.8%	(2) 604	578	(4) 363	(3) 378	(4) 214	(7) 202	(1) 169	(2) 168	94	106
製 造 業	(2) 424	(7) 399	+25	+6.3%	103	112	(1) 141	(2) 139	(1) 112	(4) 80	51	(1) 49	17	19
食 料 品 製 造 業	110	97	+13	+13.4%	58	44	15	13	11	10	17	24	9	6
織 繊 工 業	8	(1) 8	±0	±0		2	4		3	(1) 6	1			
そ の 他 の 織 繊 製 品	4	4	±0	±0		2		2	3		1			
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	24	20	+4	+20.0%	5	5	6	6	1		12	8		1
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	1	±0	±0	1	1								
パ ル プ ・ 紙 製 造 業	(1) 26	(1) 22	+4	+18.2%			(1) 24	21			2	(1) 1		
紙 加 工 品 製 造 業	17	29	-12	-41.4%	2	4	15	25						
印 刷 ・ 製 本 業	6	2	+4	+200.0%		1	6	1						
化 学 工 業	46	(1) 12	+34	+283.3%	2	6	12	(1) 6	27		4		1	
窯 業 土 石 製 品 製 造 業	(1) 13	19	-6	-31.6%	3	2	3	2	(1) 3	2	4	10		3
鉄 鋼 業	7	8	-1	-12.5%	1	2	4	6	2					
非 鉄 金 属 製 造 業	2	6	-4	-66.7%		2	2	4						
金 属 製 品 製 造 業	47	(1) 49	-2	-4.1%	5	6	18	(1) 17	21	23	2	1	1	2
一 般 機 械 器 具 製 造 業	28	37	-9	-24.3%	9	12	17	19	1	4		2	1	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	11	8	+3	+37.5%	4	4	4	3	2			1	1	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	43	(3) 47	-4	-8.5%	1	2	3	7	37	(3) 33	2	2		3
電 气 ・ ガ ス ・ 水 道 業	2	1	+1	+100.0%		1		1			1			
そ の 他 の 製 造 業	29	29	±0	±0	11	17	8	6	1	2	5	1	4	3
鉱 業	4	2	+2	+100.0%			1		3	1		1		
建 設 業	(6) 155	(2) 139	+16	+11.5%	(2) 66	46	(2) 37	38	(1) 14	(1) 21	(1) 28	(1) 20	10	14
建 土 木 工 事 業	(2) 48	(1) 39	+9	+23.1%	(1) 18	14	8	5	6	6	(1) 10	(1) 9	6	5
設 建 築 工 事 業	(1) 62	61	+1	+1.6%	31	23	(1) 15	17	4	9	10	6	2	6
うち木造家屋建築工事業	(1) 12	10	+2	+20.0%	2	2	(1) 5	1	2	2	1	1	2	4
そ の 他 の 建 設 業	(3) 45	(1) 39	+6	+15.4%	(1) 17	9	(1) 14	16	(1) 4	(1) 6	8	5	2	3
鐵 道 ・ 道 路 旅 客 業	14	26	-12	-46.2%	7	17	4	4		3	1	1	2	1
道 路 貨 物 運 送 業	(2) 152	(2) 150	+2	+1.3%	88	73	(1) 34	(1) 34	(1) 10	(1) 17	12	15	8	11
貨 物 取 扱 業	6	10	-4	-40.0%	2	3	4	5		2				
うち港湾運送業	3	4	-1	-25.0%	1		2	2		2				
農 業	28	32	-4	-12.5%	5	6	2	3	3	1	12	14	6	8
林 業	(1) 29	23	+6	+26.1%	8	8	5	4	(1) 3	1	8	6	5	4
畜 産 ・ 水 産 業	17	19	-2	-10.5%	3	2	3	1		1	6	8	5	7
商 業	173	202	-29	-14.4%	88	93	49	51	17	26	12	19	7	13
うち小売業	122	151	-29	-19.2%	61	71	38	40	10	18	7	14	6	8
金 融 広 告 業	9	16	-7	-43.8%	2	8		5	5	2	2			1
映 画 ・ 演 劇 業	1	2	-1	-50.0%	1	1				1				
通 信 業	38	30	+8	+26.7%	15	17	6	3	3	4	7	4	7	2
教 育 研 究	10	15	-5	-33.3%	6	7	3	5	1	3				
保 健 衛 生 業	194	192	+2	+1.0%	107	89	41	48	21	24	14	17	11	14
うち社会福祉施設	138	143	-5	-3.5%	74	67	32	33	15	15	9	16	8	12
接 客 娱 楽 業	68	76	-8	-10.5%	41	42	12	15	7	7	5	8	3	4
うち飲食店	35	51	-16	-31.4%	21	30	5	8	4	6	3	5	2	2
清 掃 と 畜 業	47	52	-5	-9.6%	28	29	6	14	4	3	5	3	4	3
官 公 署	9	2	+7	+350.0%	1		3	2	2			3		
そ の 他 の 事 業	66	(1) 45	+21	+46.7%	33	25	12	7	9	(1) 5	6	3	6	5

※労働者死傷病報告書による休業4日以上の死傷者数を集計したもので、( )内は、死亡者数を表し内数である。